

内閣府が発表した15年第3四半期のGDPは、年率換算マイナス0.8%となり(のちにプラス1.0%に上方修正)、中国の景気後退感の高まりと企業の設備投資の減退が鮮明になってきました。

東京市場の平均株価も前年比約3,000円安い、16,000円台を一進一退しており、28年3月期の日銀短観でも、景況感が2期ぶりに悪化しました。中国をはじめとする新興国経済の減速や円高を受け、「鉄鋼」「電気機械」「自動車」などの輸出関連を中心に幅広い業種で企業心理が冷え込んだ状態となっております。また、企業の資金調達(設備投資)を促すためのマイナス金利政策も、その効果は限定的なものとなっております。

道内経済では、個人消費、家電・新車販売、観光(外国人観光客が増加)、住宅建設、民間設備投資、雇用の面ではやや改善傾向にあるものの、公共工事請負金額は27年4月から28年1月の累計で前年同期比15%のマイナスとなっており、消費税増税や人手不足を主因として、現状から先行き不安要素を見込む企業が少なくないのが現状です。

当地区に於いては、一部の業種では改善が見受けられる状況にありますが、総じて管内景気とりわけ中小企業への波及は、相当の期間を要するものと思われま

す。歯止めがかからない人口減、急速な少子高齢化、物価の上昇による消費の低迷など、取り巻く環境は、中小企業にとってその変化への対応が強く迫られています。

一方、北海道新幹線開通による経済波及効果、08年11月以来の大手フェリー船会社による室蘭・宮古間の航路復活、新日鉄住金室蘭製鉄所による室蘭港中卯埠頭一帯の埋め立て計画等、景況を喚起する明るい計画もある。

このような状況下で本年度当会は、重点施策として税制改正要望、組織の強化、研修の参加拡大、会員の福利厚生事業、さらには地域社会貢献活動等を掲げ、公益法人としての役割を担うべき各種事業を展開してまいりました。

公益事業の積極的な推進と相まって、会員減少に伴う財政面の問題に果敢に挑戦せざるを得ない状況ではありましたが、税務当局はじめ道法連並びに関係先のご支援、ご協力を賜り、ほぼ計画通りに実行することができました。

ご支援、ご協力を賜りました関係先に衷心より感謝を申し上げます。

以下、平成27年度事業概況について、ご報告いたします。

1-2. 平成27年度「事業・会議等の内訳」～ 詳細は別紙のとおり
 (平成27年4月1日～28年3月31日)

事業区分	実施回数	参加人員
1. 税務・税制等に関する事業		
(公益1-1～1-3)・・ほうじん配賦を除く	40	1,311
2. 地域企業貢献に関する事業	8	1,106
(公益2)(セミナーオンデマンドログイン数を含む)		
3. 地域社会貢献に関する事業	7	555
(公益3)		
4. 会員の交流及び研修・福利厚生等に関する事業	15	334
(収益・共益等)		
5. その他		
・e-Tax普及推進 ポケットティッシュの一般向け配布	1	300
・法人会グッツ(租税教室実施外児童)	2	115
計	73	3,721

会議等実施状況	開催回数	出席者数
1. 総会	1	675
2. 理事会・監査会	4	115
3. 正副会長会議	4	26
4. 委員会	3	32
5. 支部役員会(総会・役員会等)	5	106
6. 青年・女性部会(総会・役員会・租税教室講師等)	4	25
7. 道法連総会・理事会・専務理事(部会協議会を含む)	13	20
8. 道法連委員会等	8	8
9. 本部出席関連会議	7	7
10. 事務局連絡協議会	2	18

- ※1. 総会参加人員は、委任状を含む
- ※2. 支部一部下期分含まず
- ※3. セミナーオンデマンド 2/末現在数